



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月24日

上場会社名 アンジェス MG株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	83	0.1	△1,035	—	△1,030	—	△1,511	—
28年12月期第1四半期	83	1.6	△1,183	—	△1,230	—	△1,230	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △1,073百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △1,228百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△20.89	—
28年12月期第1四半期	△21.75	—

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,850	3,287	84.7
28年12月期	4,539	3,869	85.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,261百万円 28年12月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	360	—	△3,400	—	△3,400	—	△3,400	—	△46.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	72,731,061株	28年12月期	70,631,061株
29年12月期1Q	81株	28年12月期	81株
29年12月期1Q	72,361,258株	28年12月期1Q	56,544,302株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
(2) 研究開発活動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社2社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当第1四半期連結累計期間の事業収益は83百万円(前年同期比0百万円(+0.1%)の増収)となりました。当社グループでは、提携企業からの開発協力金や研究用試薬の一定率をロイヤリティとして、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第1四半期連結累計期間においては、商品売上高が83百万円(前年同期比1百万円(+1.7%)の増収)、研究開発事業収益は0百万円(前年同期比1百万円(△97.3%)の減収)となっております。

当第1四半期連結累計期間における事業費用は、11億18百万円(前年同期比1億48百万円(△11.7%)の減少)となりました。当第1四半期連結累計期間における売上原価は、40百万円(前年同期比1百万円(△4.1%)の減少)となりました。これは、商品仕入時の為替の変動に伴うものです。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は8億75百万円(前年同期比1億15百万円(△11.7%)の減少)となりました。主にNF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅲ相臨床試験及び非臨床試験にかかる費用が減少したことにより、外注費が47百万円減少しております。HGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験にかかる費用が減少したことにより、研究用材料費が28百万円減少しております。主に子会社の人員の減少により、給料手当が23百万円減少しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本決算短信「3. 補足情報(2) 研究開発活動」をご参照ください。当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2億3百万円(前年同期比30百万円(△13.1%)の減少)となりました。法人事業税の資本割額が減少したことにより、租税公課が34百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は10億35百万円(前年同期の営業損失は11億83百万円)となり、前年同期より1億48百万円損失が縮小しております。

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、10億30百万円(前年同期の経常損失は12億30百万円)となりました。前年同期においては為替差損29百万円が発生していましたが、当第1四半期連結累計期間においては為替差益6百万円が発生しております。前年同期においては新株の発行による株式交付費が18百万円発生していましたが、当第1四半期連結累計期間においては3百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、15億11百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は12億30百万円)となりました。保有する株式の評価額が下落したことに伴い、投資有価証券評価損が4億76百万円発生しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は38億50百万円(前連結会計年度末比6億88百万円の減少)となりました。

新株予約権の発行及び行使に伴う4億91百万円の入金はありましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金は1億4百万円減少しております。主にNF-κBデコイオリゴDNAの椎間板性腰痛症の非臨床試験が終了したこと等に伴い、前渡金が2億51百万円減少しております。契約一時金の入金により、売掛金が1億58百万円減少しております。前年度の消費税が還付されたことに伴い、未収消費税等が減少しております。これにより、流動資産は6億50百万円の減少となりました。

投資その他の資産においては、保有する株式の評価額の下落に伴い、投資有価証券が30百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債は5億62百万円(前連結会計年度末比1億6百万円の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の国内臨床試験にかかる費用の支払いにより、買掛金が80百万円減少しております。法人事業税等の支払いにより、未払法人税等が72百万円減少しております。

純資産は32億87百万円(前連結会計年度末比5億81百万円の減少)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億37百万円、また、その他有価証券評価差額金が4億46百万円増加しております。親会社株主に帰属する四半期純損失15億11百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては平成29年2月3日に連結業績予想として公表いたしましたとおり、事業収益3億60百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも34億円の損失を見込んでおり、現時点で変更ありません。

事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,620	890,954
売掛金	298,318	139,648
商品	170,069	129,928
原材料及び貯蔵品	1,001,197	1,020,406
前渡金	951,147	699,926
前払費用	27,057	29,181
未収消費税等	166,078	19,388
その他	9,973	39,888
流動資産合計	3,619,461	2,969,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,269	71,254
減価償却累計額	△49,193	△49,940
建物(純額)	22,076	21,314
工具、器具及び備品	265,291	270,184
減価償却累計額	△211,464	△217,732
工具、器具及び備品(純額)	53,826	52,451
有形固定資産合計	75,902	73,765
無形固定資産		
特許権	31,588	28,760
その他	23,566	20,561
無形固定資産合計	55,155	49,322
投資その他の資産		
投資有価証券	720,500	690,349
敷金及び保証金	51,470	51,450
その他	16,710	16,405
投資その他の資産合計	788,682	758,205
固定資産合計	919,739	881,293
資産合計	4,539,201	3,850,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,126	308,774
未払金	62,111	127,836
未払費用	87,702	70,001
未払法人税等	80,703	7,823
前受金	1,449	1,443
預り金	9,824	7,450
流動負債合計	630,917	523,328
固定負債		
繰延税金負債	16,255	16,874
資産除去債務	22,646	22,709
固定負債合計	38,902	39,583
負債合計	669,819	562,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,651,190	17,888,917
資本剰余金	15,961,930	16,199,657
利益剰余金	△29,347,742	△30,859,609
自己株式	△23	△23
株主資本合計	4,265,354	3,228,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△416,779	29,426
為替換算調整勘定	11,484	3,491
その他の包括利益累計額合計	△405,295	32,918
新株予約権	9,322	25,842
純資産合計	3,869,382	3,287,703
負債純資産合計	4,539,201	3,850,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
事業収益		
商品売上高	81,835	83,258
研究開発事業収益	1,353	36
事業収益合計	83,189	83,294
事業費用		
売上原価	42,222	40,472
研究開発費	991,147	875,320
販売費及び一般管理費	233,722	203,155
事業費用合計	1,267,092	1,118,948
営業損失(△)	△1,183,903	△1,035,654
営業外収益		
受取利息	228	77
為替差益	-	6,982
雑収入	1,311	1,624
営業外収益合計	1,539	8,684
営業外費用		
株式交付費	18,423	3,576
為替差損	29,440	-
雑損失	740	0
営業外費用合計	48,604	3,576
経常損失(△)	△1,230,967	△1,030,547
特別利益		
新株予約権戻入益	7,138	-
特別利益合計	7,138	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	476,762
特別損失合計	-	476,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,223,829	△1,507,309
法人税、住民税及び事業税	5,393	4,343
法人税等調整額	889	214
法人税等合計	6,282	4,557
四半期純損失(△)	△1,230,112	△1,511,867
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,230,112	△1,511,867

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,230,112	△1,511,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,634	446,206
為替換算調整勘定	△21,788	△7,992
その他の包括利益合計	1,846	438,213
四半期包括利益	△1,228,266	△1,073,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,228,266	△1,073,653
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第1四半期連結会計期間末において現金及び預金8億90百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第29回新株予約権(第三者割当て)発行により平成29年4月21日までに31.3%が行使され5億80百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月5日から3月28日の間に、新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ237,727千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が17,888,917千円、資本剰余金が16,199,657千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年1月1日残高(千円)	17,651,190	15,961,930	△29,347,742	△23	4,265,354
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	237,727	237,727			475,455
親会社株主に帰属する四半期純損失			△1,511,867		△1,511,867
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	237,727	237,727	△1,511,867	—	△1,036,412
平成29年3月31日残高(千円)	17,888,917	16,199,657	△30,859,609	△23	3,228,942

3. 補足情報

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第1四半期連結会計期間末において現金及び預金8億90百万円(前連結会計年度末は9億95百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は8億75百万円であります。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療薬（一般名：ベペルミノゲンペルプラスミド、開発コード：AMG0001）（自社品）

<対象疾患：重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の海外での開発については、平成28年6月に決定した開発計画の変更に基づき、早期に承認申請データを取得することを目的とした米国での試験計画の策定を進めております。今後、新たな第Ⅲ相臨床試験について米国食品医薬品局（以下「米国FDA」といいます。）と協議を開始する予定です。

国内では、大阪大学医学部附属病院が主導する医師主導型臨床研究が平成26年10月より実施されております。当社は、この臨床研究の結果も合わせ、条件及び期限付承認制度（平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度）を活用することで重症虚血肢を対象とした日本国内での承認申請を行うことを目指しております。なお、日本国内におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾については、田辺三菱製薬株式会社と平成27年6月に契約を締結しております。

<対象疾患：リンパ浮腫>

リンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患であるリンパ浮腫に対する治療薬の実用化を目指したHGF遺伝子治療薬の開発については、平成25年10月に原発性リンパ浮腫患者を対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を開始し、平成28年4月に症例登録を完了したことを発表いたしました。この試験は世界で初めてのリンパ浮腫に対する遺伝子治療薬の臨床試験であり、原発性リンパ浮腫患者に対するHGF遺伝子治療薬の有効性及び安全性を探索的に確認することを目的としております。

■NF-κBデコイオリゴDNA(自社品)

<対象疾患：椎間板性腰痛症>

NF-κBデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています（AMG0103、注射剤）。当社は、平成29年3月23日（現地時間）米国FDAに対し新薬臨床試験開始届け（IND）を申請しました。本申請後30日以内に米国FDAから通知がなければ、臨床試験実施が承認されたことになり、平成29年半ばよりカリフォルニア州立大学サンディエゴ校などで第Ⅰb相臨床試験を開始する予定です。

<対象疾患：アトピー性皮膚炎>

アトピー性皮膚炎の治療薬（AMG0101、軟膏剤）の開発については、平成27年3月から国内第Ⅲ相臨床試験を進めてまいりました。本試験については、解析速報において主要評価項目でプラセボ群に対する統計学的な有意差が示されなかったことが判明し平成28年7月5日に発表いたしました。現在、試験の結果を詳細に解析しており、今後の開発方針について検討しております。なお、NF-κBデコイオリゴDNAのアトピー性皮膚炎を含む皮膚疾患適応について、当社は塩野義製薬株式会社に対し全世界における独占的な販売権を許諾する契約を締結しております。

<その他>

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF-κBデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってきましたが、NF-κBとSTAT6の2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の基盤技術開発を完了し、この開発を進めていく方針を決定いたしました。NF-κBのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

また、新たなドラッグデリバリーシステム（DDS）技術に関する共同研究契約を大阪大学と締結いたしました。DDSとは、必要な量の薬物を目標とする細胞に効率的に送達するための技術です。当社が開発を手がける遺伝子医薬は、従来の低分子医薬とは異なる新たなメカニズムで効果を発揮します。反面、低分子医薬に比べサイズが大きいため細胞内に入りにくいという課題があります。このため、DDSの開発は遺伝子医薬の実用化において極めて重要です。まずはこの新規DDS技術をキメラデコイに適用し、炎症性疾患向けの治療薬への応用を検討いたします。

■高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を本格化させることとし、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの臨床開発を開始することを決定いたしました。平成29年度の臨床試験開始に向け、現在準備を進めております。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は平成28年12月8日にバイカル社と戦略的事業提携を締結し、DNAワクチン分野を中心に広範な事業協力を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、平成29年4月4日に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。また、同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後においても、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

また当社は、がん治療薬 Allovectin®（アロベクテン）に関し、バイカル社よりアジアの開発権を取得しております。

■CIN治療ワクチン(GLBL101c、導入・導出開発品)

当社は、韓国のBioLeaders Corporation（以下「バイオリーダーズ社」といいます。）より、子宮頸がん前がん病変(CIN) の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用及び販売の独占の実施権を取得しています。本開発品については、当社が保有する権利を森下仁丹株式会社に独占的に再許諾する契約を平成28年12月に同社と締結し、本開発品の開発主体は当社から森下仁丹株式会社に移管され、今後は商業化時のロイヤリティを受け取ります。

医薬品開発の状況

（自社品）

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医 薬	HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びパージャヤー病)	日本	第Ⅲ相終了、 医師主導臨床研究※1	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅲ相計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
		リンパ浮腫	日本	第I/Ⅱ相	未定
品	高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第Ⅰ相準備中 (オーストラリア)	未定
	NF-κBデコイオリゴ DNA	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤) 第Ⅲ相終了※2	塩野義製薬株式会社 (販売権供与(全世界))
		椎間板性腰痛症		第Ib相 準備中(米国)	未定

※1 日本は今後、条件及び期限付承認制度を活用して承認申請を行う計画です。

※2 主要評価項目においてプラセボ投与群との間に統計学的な有意差は示されませんでした。詳細な結果を検証し、今後の開発方針を決定する予定です。

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	導入元
医薬品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 臨床研究 (日本)	バイオリーダース社 (韓国)から導入し、森下 仁丹株式会社に導出
	Allovectin® (遺伝子治療薬)	癌全般	アジアの開発販売権	検討中	バイカル社(米国)